

ホットライン

第2回 米軍トランスフォーメーション会議

(The JIIA Conference on U.S. Military Transformation)

日 時 : 2006年5月24-25日

主催・開催場所: 財団法人 日本国際問題研究所

【出席者】

山口 昇 防衛庁防衛研究所副所長

Brendan Taylor, Lecturer, Australian National University (オーストラリア)

Raja Mohan, The Strategic Affairs Editor of the Indian Express (インド)

Rizal Sukma Deputy Executive Director, Centre for Strategic and International Studies
(インドネシア)

Chung Min Lee, Visiting Professor, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National
University of Singapore (韓国)

Stephen Leong, Assistant Director-General, Institute of Strategic and International
Studies Malaysia (マレーシア)

Herman J. Kraft, Research Fellow, Institute for Strategic and development Studies
(フィリピン)

Bernard Loo, Assistant Professor, Institute of Defense and Strategic Studies
(シンガポール)

Suchit Bunbongkarn, Senior Fellow, Institute for Security and International Studies (タイ)

James J. Przystup, Senior Research Professor, Institute of National Strategic Studies,
National Defense University (米国)

【日本国際問題研究所からの出席者】

友田 錫所長

宮川眞喜雄主幹 (モデレーター)

礪 正人研究調整部長

藤重博美研究員

進行する米軍の変革とそのアジア太平洋地域への影響を活発に討議

米国の地域への関与を引き続き望む一方、中国の台頭にも多大な関心

財団法人日本国際問題研究所（J I I A）は2006年5月24、25日の両日、東京・霞が関の同研究所において「米軍トランスフォーメーション会議」を開いた。同会議の開催は昨年引き続き第2回目となる。昨年の参加者に加え新しい顔ぶれの参加もあり、アジア太平洋地域の多様な国々からの安全保障問題の専門家たち（計14名）によって活発な討議が行われた。

90年代以降、米国は冷戦後の安全保障環境に対応するため米軍のトランスフォーメーションを精力的に進めてきたが、今年は新しい米国国防見直し（QDR：Quadrennial Defense Review）が発表されたことや在日米軍の再編が大詰めに差し掛かってきたことで、まさに時宜を得た会議となった。また、今年の会合ではインドからの参加者を新しく迎え、議論の幅が南アジアからの視点にまで広がったことは大きな収穫だった。

会議におけるテーマごとの議論の要約は以下の通り。なお、同会議は非公開で行われたため、報告者以外の発言者名は伏せておく。

【セッション1：米国における軍事トランスフォーメーションの新たな進展：2006年のQDR（四半期ごとの国防計画見直し）とその地域安全保障へのインプリケーション】

このセッションは米国で進行中の軍事トランスフォーメーションとそのアジア太平洋地域へのインパクトが議題として設定された。

米国の報告者であるジェームズ・プリスタップ博士（米国・国防大学国家戦略研究所、上級研究員・教授）は、2006年3月に発表された米国のQDRの検討を中心に、前回（2001年）のQDRと比較しながら報告を開始した。報告者は今回のQDRには2001年以来アメリカがこれまでの経験から学んできた教訓が色濃く反映されていると指摘。その教訓としては「私たちだけではテロとの戦いを行うことはできない」としてアメリカの一国主義傾向への自省が見られるとともに、同盟国・友好国との連携の重要性がくりかえし強調されていることを示唆。また、「テロとの戦いは軍事手段のみで勝ち取ることもできない」とも述べ、いわゆるネオコン路線に代表される軍事偏重主義に対する反省も見られることを示した。

その上で報告者は、2006年度版QDRは、特に4つの分野——①テロ・ネットワークの打倒、②米国本土防衛のさらなる強化、③インド、中国、ロシアなど「岐路」に立つ国々への対応、④大量破壊兵器の拡散・使用の予防——に重点的な関心を払っていることを指摘した。

報告の最後には、新しいQDRの日本とアジア太平洋地域へのインパクトが検討された。報告者は、引き続き継続中のテロとの戦いにおいて、アメリカは日米同盟を初めとする当該地域の友好国との安全保障協力を一層強化しようとするであろうとの見解を表明。この地域における大量破壊兵器の拡散問題の焦点となっている対北朝鮮政策についても、同盟国の間での情報の共有、ミサイル防衛の開発、共同防衛計画の策定など、同盟国・友好国が共同歩調を取って

いく重要性を示した。中国については、その経済発展・政治の自由化が平和的に進展するよう関与し続ける必要性を強調するとともに、日米同盟こそが中台関係の平和的解決と中国の安定的な発展の鍵を握るとの認識を示した。

質疑応答の際には、特に「中国は国際社会の責任ある一員 (responsible stakeholder) となりうるか」という点について議論が集中し、台頭する中国が国際関係に与える影響への関心の高さが際立った。その他には、日米豪・三国間の安全保障協力など、アジア太平洋地域における多国間枠組みの安全保障システム実現の可能性などについても討議された。

【セッション2：日本における軍事トランスフォーメーションの新たな進展：新「防衛大綱」とそのインプリケーション】

日本の報告者・山口昇陸将補（防衛庁防衛研究所副所長）は、2001年の9.11以降の日本の安全保障・防衛政策の発展に焦点を当て報告を行った。その際、冷戦中や90年代の政策についても言及し、その比較によって過去数年間の変化の特徴が明確になるような工夫が凝らされていた。

報告者は、9.11以降の日本ではテロ特措法、有事法制、イラク特措法などの法律が次々と制定されるとともに自衛隊がインド洋やイラクなど遠隔の地でテロとの戦いに従事してきたことを説明、この数年の間に自衛隊の活動範囲が飛躍的に拡大してきたことが示された。

また、2004年に改定された新「防衛大綱」では、日本の安全保障政策として、①日本の防衛、②国際社会的な安全保障の維持——の二つの柱が明記されたこと、これらの目標を達成するためには①日本の自助努力、②アメリカとの連携、③国際社会との協力——の3つの方法が複合的に用いられることが示された。さらに、これら3つのアプローチの中でも、特にアメリカとの二国間関係が重要視されていることを強調、日米同盟が過去数十年の間にどのようにその役割を広げてきたかについて詳細な説明が行われた。より具体的なアメリカの協力内容は、現在15の分野（弾道ミサイル防衛、対テロ活動、人道救援活動など）に広がっており、非常に多様な方面で日米の安全保障協力が行われるようになってきたことが紹介された。

日本側の報告に対して、日本は米国以外の国と安全保障の面でパートナーシップを強化する用意はあるのかとの質問があった。報告者からは、日本は基本的にどのような国とも協力関係を進める用意があるものの海外での戦闘行為に参加できないなどの憲法上の制約があるため、アメリカ以外の国々が日本のこの制約を許容できるかどうか鍵になるとの認識が示された。そのほかに日本の武器輸出禁止政策に対する質問があった。この質問に際し憲法が武器輸出を禁じているかのような誤解があったため、日本側の参加者から武器輸出禁止の根拠は法的なものではなく政府の決定であるという訂正がなされた。

【セッション3：日米の軍事トランスフォーメーション：東南アジアへのインプリケーション】

当セッションの報告者であるスティーブン・レオン博士（マレーシア戦略国際関係研究所所長補佐）は、まず、ASEAN 諸国のような比較的規模の小さい国々の場合、安全保障上のアプ

ローチもおのずから日米のような国々とは違ってくるという認識を冒頭に示した。その上で、97年のアジア通貨危機以降 ASEAN 諸国にとっての安全保障概念は広がり、特に「経済安全保障」が重要視されるようになったこと、また、2020年の「ASEAN 安全保障共同体」創設を目指し、地域の安全保障協力を一層すすめる努力をしていることとの説明があった。

その一方で、高度な軍事技術の進展・導入と一体化した米国の軍事トランスフォーメーションとは一線を画する姿勢を強調。高価なハイテク軍事技術の導入は経済的理由から困難であるだけでなく、域内の国家間には特に問題になる緊張や係争がない ASEAN 諸国にとってはそれほど重要ではないとも指摘。目下の ASEAN 諸国の安全保障上の最大の関心事は ASEAN 諸国の関係を一層緊密化することだとし、域内の国々との信頼醸成一層進め、将来的には前述の ASEAN 安全保障共同体を創設する意欲を新ためて強調した。また、実際、この努力の一環として、今年（2006年）5月にマレーシアの首都クアラルンプールで初めて ASEAN 諸国の国防相が一同に会する会議が開かれたことにも言及、ASEAN 諸国の協調路線を印象づけた。

多くのイスラム教徒を要する東南アジア諸国にはテロの危険性が度々指摘されてきたが、報告者は、テロを起こす危険性のある過激派グループはおおむね各国政府の管理下にあり今のところ深刻な危険はないという楽観的な見解を表明。一方で、ASEAN 諸国にとっては創設時から国内の秩序維持が重要な安全保障の懸案であり、いままそれは変わっていないとの認識が示された。特に、マレーシアにとっては、1965年のシンガポール独立以来、最大の関心事は引き続き国家・国民の統合であることが示され、多民族国家に宿命付けられた困難さを改めて印象付けた。

一方で、日本の軍事トランスフォーメーションに関しては、率直に言って ASEAN 諸国においてはあまり議論されていないとしながらも、日本が地域およびグローバルなレベルでより大きな安全保障上の役割を果たそうとするようになってきたことは広く認識されていると指摘。これに関連して、ASEAN 地域の海洋交通（マラッカ海峡など）の安全確保の分野で日本が積極的な役割に担うことに期待をにじませた。

【セッション4：日米の軍事トランスフォーメーション：南アジアへのインプリケーション】

インドの報告者であるラジャ・モハン博士（インディアン・エクスプレス紙、戦略問題担当編集主幹）はまず、新しいQDRの中の言葉を引きながら、現在のインドは、ロシアや中国と同様、岐路に差し掛かっており、大きな変革の途上にあるとの見方を示した。今後のインドは現在の「地域大国」から「グローバル大国」として台頭する可能性があり、その際、実質的な核保有国としての立場と民主主義の原則がインドの戦略の柱となることを示唆。

また、報告者は、現在のインドにとっての3つの安全保障上の関心事は、（1）テロ、（2）大量破壊兵器の拡散、（3）中国の台頭であると指摘、さらにこの3つがどのように南アジア地域に深く関わりを持っているかを具体的に説明した。第一に、南アジア地域には世界中のおよそ4割のイスラム教徒が集中しており、昨今の過激なイスラム系テロの危険性が身近にあること、第二に、大量破壊兵器に関してありうる最悪のシナリオは印パの核戦争であるとの認識

を示し、インドとしてはこれ以上の核拡散を望まないこと、第3に中国とインドは約4000キロに及ぶ国境を有しているため、中国の今後のあり方はインドの戦略計画に大きく関わっていること——の3点である。

日印の防衛・安全保障協力の可能性については、インド人は日本に対して一般によいイメージを持っており、今後自衛隊との共同訓練など関係強化の可能性は大いにあることを示唆。その一方で、現時点では、中国や韓国に比べると、日本のインドへのアプローチは出遅れた感があることを指摘、今後日本がインドとの関係強化を望むならば、今後迅速に行動を取っていく必要があることを示唆した。

インドと米中との関係については、現在のインドは米国と中国との双方と同時に良好な関係を保っている稀有な時であるとの認識を示す一方、米国や中国の後塵を拝する気はないとし、インドの「自主」外交・安全保障政策にこだわる姿勢を見せた。

日本側の反応としては、自衛隊関係者も一般にインドに良い印象を持っており今後関係を一層強化したい期待感が示される一方、インドにとっては（日本との関係強化は）「売り手市場」となっているのではないかとの懸念が表明された。

インド側からは、95年の核実験の際の日本の態度がインドに対して非常に強硬であったとの指摘があり、インドの核保有に対する日本の批判的姿勢が10年以上経った今も感情的しこりが残っていることを匂わせた。

【セッション5：総括】

会議二日目に行われた最終セッションでは、単に前日までの総括に留まらず、様々な議題が自由に討議された。その中で、特に重要な論題となったものは、①日本の「普通の国」論、②歴史認識問題（「靖国参拝」問題等）に対する日本の対応、③アジアの防衛産業——の3つである。特に、「普通」の国論と「靖国」問題については参加者の関心が高く、熱っぽい議論が戦わされた。日本の「普通」の国論については、現在の日本が戦前のような軍国主義国に戻る可能性は非常に低いという認識が広く共有される一方、「靖国」問題における日本の対応のまづさを懸念する声も聞かれた。また、特に東南アジアの参加者からは、日本にはアメリカとの二国間関係に依存しすぎずもっと多国間の安全保障枠組みにも関心を払ってほしいという要望が多く出された。地域安定の要として、米国の軍事プレゼンスの継続とそれを担保する日米同盟の存在をおおむね肯定的に捉える一方、現在の日米二国間枠組みの閉鎖的な傾向に対する懸念があるようだ。これに対し日本側参加者からは、厳しい戦略環境の続く北東アジアにおいては米国との同盟関係が死活的な重要性を持つことを理解してほしいとの声が上がった。

（報告：藤重博美 日本国際問題研究所研究員）